

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成31年2月8日

【四半期会計期間】 第109期第3四半期(自 平成30年10月1日 至 平成30年12月31日)

【会社名】 株式会社A Tグループ

【英訳名】 A T - G r o u p C o . , L t d .

【代表者の役職氏名】 取締役社長 山 口 真 史

【本店の所在の場所】 名古屋市昭和区高辻町6番8号

【電話番号】 (052)883 - 3155(代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役 加 藤 善 郎

【最寄りの連絡場所】 名古屋市昭和区高辻町6番8号

【電話番号】 (052)883 - 3155(代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役 加 藤 善 郎

【縦覧に供する場所】 株式会社名古屋証券取引所  
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第108期 第3四半期 連結累計期間	第109期 第3四半期 連結累計期間	第108期
会計期間	自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日	自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日	自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日
売上高 (百万円)	287,483	306,435	404,177
経常利益 (百万円)	8,698	8,954	12,605
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	5,938	5,573	8,580
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	11,662	3,440	11,737
純資産額 (百万円)	194,084	196,257	194,160
総資産額 (百万円)	368,834	381,534	370,641
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	176.82	165.95	255.47
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)	52.62	51.44	52.38

回次	第108期 第3四半期 連結会計期間	第109期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日	自 平成30年10月1日 至 平成30年12月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	54.75	63.92

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 4 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

#### 2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態の状況については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前連結会計年度との比較・分析を行っております。

#### (1) 経営成績

当第3四半期連結累計期間(平成30年4月1日～平成30年12月31日)の日本経済は、企業収益や雇用・所得環境の改善などを背景に、緩やかな回復基調にて推移いたしました。米国と中国の通商問題やイギリスのEU離脱問題が世界経済に与える影響など先行きの不透明感が強まっております。

当社グループの主力事業である国内自動車販売におきましては、SUVや軽トールワゴンなどが好調であった一方で、新型車効果が一巡するなどして、4月～12月の国内新車販売台数(含軽)は約3,733千台(前年同四半期比2.1%増)と増加し、当社グループの主要な市場である愛知県におきましては約295千台(同0.0%増)と横ばいにて推移いたしました。

こうしたなか、当社グループにおきましては、業績向上や業務の効率化に向けた取り組みに加え、営業力の強化、サービス技術の向上などの人材育成に注力するとともに、健康経営や働き方改革などにもグループを挙げて取り組んでまいりました。また、店舗の老朽化対策やお客さまのニーズに対応したリニューアル、リロケーションなど設備投資を進めたほか、昭和区高辻エリアで運営する「オートタウン高辻」において、「ATグループ本社 北館・南館」、「高辻サービスセンター」が、環境マネジメントシステム「エコアクション21」の認証・登録を受けるなど、環境対応にも取り組んでまいりました。

販売面では、6月に発売されたクラウンやカローラスポーツのほか、人気のミニバンやSUVに加え、プレミアム市場が堅調ななか、レクサスの販売促進にも努めてまいりました。

この結果、これまで販売を牽引してきたC-HRやプリウス等の反動減があったものの、クラウンやカローラスポーツ、ルーミー、タンクなどが販売に貢献し、当社グループの新車販売台数(含軽)は、68,298台(同0.9%増)と増販となり、売上高は306,435百万円(同6.6%増)、利益面でも、割賦販売未実現利益及び手数料収入を含めた売上総利益が60,222百万円(同3.1%増)、営業利益が6,446百万円(同2.0%増)、経常利益が8,954百万円(同2.9%増)となりましたが、店舗の解体等に伴う固定資産廃棄損や固定資産の減損損失があったことなどにより、親会社株主に帰属する四半期純利益は5,573百万円(同6.1%減)となりました。

報告セグメント別の業績は次のとおりであります。なお、セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

#### 自動車関連事業

自動車関連事業につきましては、新車販売や中古車販売、サービス等も含めた売上高は284,909百万円(同7.1%増)、セグメント利益は6,100百万円(同4.5%増)となりました。

なお、新車販売台数(含軽)の会社別内訳は以下のとおりです。

会社名	販売台数(台)	前年同四半期比 増減(台)	前年同四半期比 (%)
愛知トヨタ自動車(株)	26,918	256	1.0
トヨタカローラ愛豊(株)	15,916	258	1.6
ネットトヨタ愛知(株)	8,589	171	2.0
ネットトヨタ東海(株)	7,518	261	3.4
愛知スズキ販売(株)	9,357	1,031	12.4
合計	68,298	597	0.9

住宅関連事業

住宅関連事業につきましては、住宅販売戸数が542戸(同2.7%減)となり、売上高は17,748百万円(同2.4%減)、セグメント利益は468百万円(同33.5%減)となりました。

情報システム関連事業

情報システム関連事業につきましては、トヨタ関連のソフト売上の増加や自治体向けの機器売上の増加などにより、売上高は3,735百万円(同16.1%増)となり、セグメント利益は359百万円(同13.1%増)となりました。

(2) 財政状態

当第3四半期連結会計期間末における資産総額は381,534百万円となり、前期末に比べ10,893百万円の増加となりました。これは主に、割賦売掛金の増加や設備投資等により有形固定資産が増加した一方で、株価下落により投資有価証券が減少したことなどによります。負債総額は短期借入金や長期借入金の増加などにより、前期末に比べ8,795百万円増加して185,276百万円となりました。純資産につきましては、総額196,257百万円となり、前期末に比べ2,097百万円増加となりました。これは主に、利益剰余金が増加した一方で、その他有価証券評価差額金が減少したことなどによります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び連結子会社)が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 主要な設備

当第3四半期連結累計期間において新設等により著しい変動があった設備は次のとおりであります。

自動車関連事業

愛知トヨタ自動車(株) 瀬戸営業所 全面改築 レクサス拳母 改装  
レクサス刈谷 改装 レクサス名古屋西 改装  
トヨタカローラ愛豊(株) レクサス中川 改装  
ネットトヨタ愛知(株) プラザ鳴海 全面改築  
ネットトヨタ東海(株) 名和店 全面改築 レクサス緑 改装

当第3四半期連結累計期間における新たな設備計画等は次のとおりであります。

新たな新設等の計画

自動車関連事業

会社名	事業所名 (所在地)	区分	設備の内容	投資予定額 (百万円)		着手年月	完了予定年月
				総額	既支払額		
愛知トヨタ自動車(株)	レクサス昭和 (名古屋市昭和区)	改装	販売設備及び 整備工場	1,527	495	平成30年7月	平成31年3月
愛知トヨタ自動車(株)	U-Car高辻 (名古屋市昭和区)	新設	販売設備	2,034	207	平成30年11月	平成31年12月
トヨタカローラ愛豊(株)	一宮インター店 (愛知県一宮市)	移転新築	販売設備及び 整備工場	800	150	平成30年11月	平成31年6月
トヨタL&F中部(株)	白金オフィス (名古屋市昭和区)	全面改築	販売設備及び 整備工場	2,426		平成31年2月	平成33年2月

計画の変更

自動車関連事業

会社名	事業所名 (所在地)	区分	設備の内容	投資予定額 (百万円)		着手年月	完了予定年月
				総額	既支払額		
愛知スズキ販売(株)	本社・高辻店 (名古屋市昭和区)	移転新築	販売設備・整備 工場及び本社	1,846	153	平成30年9月	平成31年6月

(注) 投資予定総額、着手年月及び完了予定年月を変更いたしました。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	77,497,000
計	77,497,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成30年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成31年2月8日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	35,171,051	35,171,051	名古屋証券取引所 市場第二部	単元株式数は100株 であります。
計	35,171,051	35,171,051		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成30年10月1日～ 平成30年12月31日		35,171,051		2,917		25,819

##### (5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,585,300		単元株式数は100株であります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 33,559,400	335,594	同上
単元未満株式	普通株式 26,351		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	35,171,051		
総株主の議決権		335,594	

【自己株式等】

平成30年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数 の合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
(株)A Tグループ	名古屋市昭和区高辻町 6番8号	1,585,300		1,585,300	4.50
計		1,585,300		1,585,300	4.50

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成30年10月1日から平成30年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成30年4月1日から平成30年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,411	1,092
受取手形及び売掛金	30,883	25,116
割賦売掛金	95,812	102,358
リース投資資産	10,437	11,474
商品	19,861	22,569
仕掛品	4,056	4,880
貯蔵品	1,003	1,663
その他	9,107	10,547
貸倒引当金	200	237
流動資産合計	172,374	179,464
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	34,955	38,540
貸与資産(純額)	28,845	30,900
土地	52,983	54,020
その他(純額)	12,540	13,716
有形固定資産合計	129,325	137,177
無形固定資産	1,025	1,076
投資その他の資産		
投資有価証券	51,780	48,314
繰延税金資産	10,456	9,506
その他	5,851	6,151
貸倒引当金	174	154
投資その他の資産合計	67,915	63,816
固定資産合計	198,266	202,069
資産合計	370,641	381,534



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	24,367	23,290
短期借入金	38,788	45,704
未払法人税等	2,113	704
賞与引当金	5,194	2,664
割賦利益繰延	18,339	19,494
その他	26,021	27,146
流動負債合計	114,824	119,005
固定負債		
長期借入金	16,300	21,100
繰延税金負債	12,789	11,856
退職給付に係る負債	26,769	27,336
負ののれん	4,766	4,368
その他	1,031	1,609
固定負債合計	61,656	66,271
負債合計	176,481	185,276
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,917	2,917
資本剰余金	25,819	25,819
利益剰余金	142,649	146,880
自己株式	4,033	4,034
株主資本合計	167,353	171,583
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	29,792	27,359
退職給付に係る調整累計額	2,986	2,685
その他の包括利益累計額合計	26,806	24,673
純資産合計	194,160	196,257
負債純資産合計	370,641	381,534

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
売上高	287,483	306,435
売上原価	242,664	260,224
割賦販売未実現利益戻入額	16,906	18,339
割賦販売未実現利益繰入額	17,770	19,494
手数料収入	14,457	15,166
売上総利益	58,411	60,222
販売費及び一般管理費	52,090	53,775
営業利益	6,321	6,446
営業外収益		
受取利息	78	77
受取配当金	1,656	1,800
負ののれん償却額	397	397
持分法による投資利益	182	179
その他	395	401
営業外収益合計	2,709	2,856
営業外費用		
支払利息	129	122
支払手数料	76	76
その他	126	150
営業外費用合計	332	349
経常利益	8,698	8,954
特別利益		
固定資産売却益	47	-
特別利益合計	47	-
特別損失		
固定資産廃棄損	76	213
減損損失	-	430
特別損失合計	76	644
税金等調整前四半期純利益	8,669	8,309
法人税、住民税及び事業税	1,538	1,889
法人税等調整額	1,192	846
法人税等合計	2,730	2,736
四半期純利益	5,938	5,573
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	5,938	5,573

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
四半期純利益	5,938	5,573
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	5,495	2,433
退職給付に係る調整額	229	301
持分法適用会社に対する持分相当額	1	1
その他の包括利益合計	5,723	2,133
四半期包括利益	11,662	3,440
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	11,662	3,440
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

保証債務

以下の非連結子会社及び一般顧客の債務について、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
㈱アトラス(注) (取引先への仕入等に係る債務)	12百万円	百万円
一般顧客 (リース契約に係る債務)	303	270
一般顧客 (住宅購入者のつなぎ融資等に係る債務)	2,328	1,608
計	2,645	1,878

(注) 平成30年4月1日付で連結子会社の㈱アトコに吸収合併されております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及び負ののれん償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
減価償却費	15,278百万円	16,255百万円
負ののれん償却額	397	397

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年5月12日 取締役会	普通株式	1,007	30	平成29年3月31日	平成29年6月12日	利益剰余金
平成29年11月10日 取締役会	普通株式	671	20	平成29年9月30日	平成29年12月1日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年5月10日 取締役会	普通株式	839	25	平成30年3月31日	平成30年6月11日	利益剰余金
平成30年11月8日 取締役会	普通株式	671	20	平成30年9月30日	平成30年12月3日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連 結損益計 算書計上 額(注)3
	自動車関連 事業	住宅関連 事業	情報システ ム関連事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	266,040	18,186	3,218	287,445	37	287,483		287,483
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	115	57	1,311	1,484	518	2,002	2,002	
計	266,156	18,243	4,530	288,929	555	289,485	2,002	287,483
セグメント利益	5,839	705	317	6,862	38	6,901	579	6,321

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、機器等のリース、割賦・リースの保証・集金代行の事業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額 579百万円には、セグメント間取引消去81百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 1,261百万円、その他調整額600百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない純粋持株会社である当社の子会社統括事業及び株式管理事業等に係る費用であり、その他調整額は報告セグメントに帰属しない当社の受取ロイヤリティ等であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連 結損益計 算書計上 額(注)3
	自動車関連 事業	住宅関連 事業	情報システ ム関連事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	284,909	17,748	3,735	306,393	41	306,435		306,435
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	93	123	1,282	1,500	531	2,031	2,031	
計	285,003	17,871	5,018	307,893	573	308,467	2,031	306,435
セグメント利益	6,100	468	359	6,928	160	7,088	641	6,446

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、機器等のリース、割賦・リースの保証・集金代行の事業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額 641百万円には、セグメント間取引消去74百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 1,356百万円、その他調整額639百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない純粋持株会社である当社の子会社統括事業及び株式管理事業等に係る費用であり、その他調整額は報告セグメントに帰属しない当社の受取ロイヤリティ等であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	自動車関連 事業	住宅関連 事業	情報システ ム関連事業	計			
減損損失	430			430			430

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
1株当たり四半期純利益	176円82銭	165円95銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	5,938	5,573
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	5,938	5,573
普通株式の期中平均株式数(株)	33,586,929	33,585,790

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

平成30年11月8日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- (1) 配当金の総額 671百万円
- (2) 1株当たりの金額 20円00銭
- (3) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成30年12月3日

(注) 平成30年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行っております。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成31年2月7日

株式会社A Tグループ  
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	篠原孝広
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	家元清文
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	伊藤貴俊

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社A Tグループの平成30年4月1日から平成31年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成30年10月1日から平成30年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社A Tグループ及び連結子会社の平成30年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。